

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年12月13日
【四半期会計期間】	第121期第3四半期（自 2019年8月1日 至 2019年10月31日）
【会社名】	株式会社東京楽天地
【英訳名】	TOKYO RAKUTENCHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中 川 敬
【本店の所在の場所】	東京都墨田区江東橋四丁目27番14号
【電話番号】	03(3631)5195(経理部)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画・経理担当 岡 村 一
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区江東橋四丁目27番14号
【電話番号】	03(3631)5195(経理部)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画・経理担当 岡 村 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第3四半期 連結累計期間	第121期 第3四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自 2018年2月1日 至 2018年10月31日	自 2019年2月1日 至 2019年10月31日	自 2018年2月1日 至 2019年1月31日
売上高 (千円)	7,065,605	8,296,249	9,565,257
経常利益 (千円)	849,925	1,333,004	1,029,713
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	370,577	946,557	285,361
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	352,044	1,349,213	535,411
純資産額 (千円)	30,281,512	31,452,449	30,464,620
総資産額 (千円)	44,296,873	44,518,101	44,845,935
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	61.96	158.28	47.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.4	70.7	67.9

回次	第120期 第3四半期 連結会計期間	第121期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年8月1日 至 2018年10月31日	自 2019年8月1日 至 2019年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.19	49.21

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、遡及適用後の数値を記載しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(飲食・販売事業)

2019年2月1日付で、株式会社楽天地オアシスは株式会社楽天地ステラを吸収合併しております。

この結果、当社グループは、当社、子会社3社、関連会社1社およびその他の関係会社2社により構成されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変動はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果を背景に、雇用・所得環境は改善しているものの、消費者マインドは弱含みの状況が続き、また、消費税率引上げによる影響や通商問題の動向が世界経済に与える影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な度合いを強めて推移いたしました。

このような状況下において、売上高は8,296百万円と前年同期に比べ1,230百万円(17.4%)の増収となり、営業利益は1,229百万円と前年同期に比べ506百万円(70.0%)の増益、経常利益は1,333百万円と前年同期に比べ483百万円(56.8%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に特別損失として計上した楽天地ビルリニューアル工事に係る撤去費用がなくなったことなどから、946百万円と前年同期に比べ575百万円(155.4%)の増益となりました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、主力の楽天地ビルにおいて、収益基盤の強化のため、全面的なリノベーションをはかり、昨年9月6日に「西友錦糸町店」、本年3月16日に「錦糸町PARCO」がそれぞれオープンし、全館稼働となり賃貸収入が増加したため、売上高は前年同期を上回りました。なお、「錦糸町PARCO」は、多彩な店舗構成と先進的なサービスによって地域のニーズを掘り起こし、多くのお客様にご来館いただいております。

ビルメンテナンス事業では、厳しい入札競争のもと、意欲的な営業活動に努めましたが、売上高は前年同期並みとなりました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は4,826百万円と前年同期に比べ562百万円(13.2%)の増収となり、セグメント利益は、1,669百万円と前年同期に比べ209百万円(14.4%)の増益となりました。

#### (娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、昨年11月16日に「TOHOシネマズ錦糸町 楽天地」がリニューアルオープン以降、「TOHOシネマズ錦糸町」として一体的な運営を開始したことで、チケットのインターネット販売や集客に応じた効果的な番組編成が可能となり、「TOHOシネマズ錦糸町 オリナス」とともに客席稼働率、収益力が向上しました。また、「天気の子」「アラジン」「名探偵コナン 紺青の拳(フィスト)」等の作品やライブビューイングが好稼働しましたので、売上高は前年同期を大幅に上回り、過去最高を記録しました。

温浴事業では、「天然温泉 楽天地スパ」においては、入浴料金の改定とともに、サービスの向上に努め、お客様の支持を得たことで堅調に推移しましたが、「楽天地天然温泉 法典の湯」において、本年9月に主浴槽を人工炭酸泉に改修するために休業したことなどから、売上高は前年同期並みとなりました。

フットサル事業では、昨年4月にリニューアルオープンした「楽天地フットサルコート錦糸町」が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は2,823百万円と前年同期に比べ770百万円(37.5%)の増収となり、セグメント利益は392百万円と前年同期に比べ262百万円(202.8%)の増益となりました。

#### (飲食・販売事業)

飲食事業では、前期にコーヒーショップ2店舗を閉店したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

販売事業では、「まるごとにっぱん」の直営店において、希少性・話題性のある商品の発掘や商品構成の見直しを行うなど魅力的な店づくりに取り組み、売上高は前年同期並みとなりました。

以上の結果、飲食・販売事業の売上高は646百万円と前年同期に比べ102百万円(13.7%)の減収となり、セグメント利益は19百万円と前年同期に比べ20百万円(前年同期はセグメント損失1百万円)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は44,518百万円と前連結会計年度末に比べ327百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の減価償却がすすんだこと、および株価の上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は13,065百万円と前連結会計年度末に比べ1,315百万円の減少となりました。これは主として、借入金を返済したこと、楽天地ビルのリニューアル工事代金等を支払ったことによりその他の流動負債（未払金）が減少したこと、未払法人税等が増加したこと、および保有株式の含み益に係るその他の固定負債（繰延税金負債）が増加したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は31,452百万円と前連結会計年度末に比べ987百万円の増加となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと、その他有価証券評価差額金が増加したこと、および配当金を支払ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業について、生産実績、受注実績の該当事項はなく、当第3四半期連結累計期間において、販売実績に著しい増減はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,922,300
計	21,922,300

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,511,218	6,511,218	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,511,218	6,511,218	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月31日	-	6,511,218	-	3,046,035	-	3,378,537

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である2019年7月31日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

2019年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 530,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,945,200	59,452	注1
単元未満株式	普通株式 35,218	-	注2
発行済株式総数	6,511,218	-	-
総株主の議決権	-	59,452	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」には株式会社東京楽天地所有の自己株式5株を含んでおります。

【自己株式等】

2019年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京楽天地	東京都墨田区江東橋 四丁目27番14号	530,800	-	530,800	8.15
計	-	530,800	-	530,800	8.15

(注)1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2019年2月1日から2019年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,226,697	2,719,861
売掛金	325,263	356,725
リース投資資産	757,634	765,708
有価証券	100,000	100,000
その他	732,073	212,384
貸倒引当金	39	38
流動資産合計	4,141,629	4,154,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,022,645	24,095,572
土地	5,634,648	5,634,648
その他(純額)	956,004	903,565
有形固定資産合計	31,613,298	30,633,785
無形固定資産	301,145	290,612
投資その他の資産		
投資有価証券	8,164,459	8,852,170
その他	625,402	586,888
投資その他の資産合計	8,789,862	9,439,059
固定資産合計	40,704,305	40,363,458
資産合計	44,845,935	44,518,101



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	477,456	492,121
1年内返済予定の長期借入金	1,704,000	1,704,000
未払法人税等	39,519	358,913
賞与引当金	45,107	105,109
その他	2,084,350	1,525,203
流動負債合計	4,350,433	4,185,347
固定負債		
長期借入金	6,222,500	4,944,500
退職給付に係る負債	695,686	663,714
資産除去債務	523,437	530,167
受入保証金	1,669,320	1,674,841
その他	919,937	1,067,080
固定負債合計	10,030,881	8,880,304
負債合計	14,381,314	13,065,651
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,379,028	3,379,028
利益剰余金	23,308,092	23,895,819
自己株式	1,998,246	2,000,798
株主資本合計	27,734,910	28,320,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,729,710	3,132,365
その他の包括利益累計額合計	2,729,710	3,132,365
純資産合計	30,464,620	31,452,449
負債純資産合計	44,845,935	44,518,101

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)
売上高	7,065,605	8,296,249
売上原価	5,417,977	6,173,033
売上総利益	1,647,627	2,123,216
販売費及び一般管理費	924,076	893,286
営業利益	723,550	1,229,929
営業外収益		
受取利息	56	31
受取配当金	47,816	40,900
持分法による投資利益	100,848	107,348
資産除去債務戻入益	17,700	-
その他	19,955	25,407
営業外収益合計	186,375	173,687
営業外費用		
支払利息	32,029	21,130
固定資産除却損	22,439	40,761
その他	5,532	8,720
営業外費用合計	60,001	70,612
経常利益	849,925	1,333,004
特別損失		
リニューアル関連撤去費用	317,861	-
減損損失	18,525	-
特別損失合計	336,386	-
税金等調整前四半期純利益	513,538	1,333,004
法人税等	142,960	386,446
四半期純利益	370,577	946,557
親会社株主に帰属する四半期純利益	370,577	946,557

## 【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)
四半期純利益	370,577	946,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,532	402,655
その他の包括利益合計	18,532	402,655
四半期包括利益	352,044	1,349,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	352,044	1,349,213
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
飲食店1店舗	建物及び構築物等	千葉県市川市	18,525千円

当社グループは、当初の投資回収見込みを下回ることとなった飲食店1店舗について減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,525千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物17,641千円およびその他884千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、回収可能価額を零としております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)
減価償却費	1,154,172千円	1,356,401千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月26日 定時株主総会	普通株式	179,440	30.00	2018年1月31日	2018年4月27日	利益剰余金
2018年9月5日 取締役会	普通株式	179,427	30.00	2018年7月31日	2018年10月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月26日 定時株主総会	普通株式	179,418	30.00	2019年1月31日	2019年5月7日	利益剰余金
2019年9月4日 取締役会	普通株式	179,412	30.00	2019年7月31日	2019年10月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食・販売 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,263,377	2,052,828	749,399	7,065,605	-	7,065,605
セグメント間の内部 売上高または振替高	257,189	1,025	669	258,885	258,885	-
計	4,520,566	2,053,853	750,069	7,324,490	258,885	7,065,605
セグメント利益または損失( )	1,459,311	129,594	1,176	1,587,730	864,179	723,550

(注)1 セグメント利益または損失の調整額 864,179千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 856,831千円、セグメント間取引消去 7,347千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「飲食・販売事業」において、当初の投資回収見込みを下回ることとなった飲食店1店舗(千葉県市川市)について、減損損失を認識しました。当該減損損失の計上額は18,525千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食・販売 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,826,204	2,823,092	646,952	8,296,249	-	8,296,249
セグメント間の内部 売上高または振替高	261,091	1,073	651	262,816	262,816	-
計	5,087,295	2,824,166	647,603	8,559,065	262,816	8,296,249
セグメント利益	1,669,003	392,419	19,012	2,080,435	850,506	1,229,929

(注)1 セグメント利益の調整額 850,506千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 834,815千円、セグメント間取引消去 15,691千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 2 月 1 日 至 2018年10月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 2 月 1 日 至 2019年10月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	61.96	158.28
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	370,577	946,557
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	370,577	946,557
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,981,050	5,980,451

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

当社は、2019年12月4日開催の取締役会において、当社所有の東京楽天地浅草ビル(東京都台東区)内、商業施設「まるごとにつぼん」の営業終了および同施設部分(1階から4階、対象面積7,843.83㎡)をリニューアルする方針を決定しました。

1. 目的

所有不動産の有効活用

2. 事業スケジュール(予定)

- (1) 商業施設「まるごとにつぼん」の営業終了 2020年11月  
(2) リニューアル後の営業開始 2021年春以降

3. 当該事象が営業活動等へ及ぼす重要な影響

商業施設「まるごとにつぼん」の営業終了およびリニューアルする方針を決定したことに伴う業績に与える影響につきましては現在精査中であります。

2【その他】

中間配当についての取締役会決議

1. 決議年月日 2019年 9 月 4 日  
2. 中間配当金の総額 179,412千円  
3. 1 株当たりの金額 30円

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年12月4日

株式会社東京楽天地  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 原 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の2019年2月1日から2020年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年8月1日から2019年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年2月1日から2019年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の2019年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。